

# 平成22年度全国知事会業務報告書

(平成22. 4. 1～23. 3. 31)

全 国 知 事 会

# 目 次

## I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会の開催	3
3. 研究会の開催	14
4. 地方分権改革関係	14
5. 地方自治法改正関係	17
6. 地方公共団体金融機構関係	17
7. 政権公約関係	17
8. 社会保障制度関係	18
9. 子ども手当関係	21
10. 文教関係	22
11. 災害・国民保護関係	22
12. 公共調達関連	23
13. 領土関係	24
14. 国際交流関係	24
15. 広報関係	25
16. 研修関係	25
17. その他	25

## II 附属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	27
2. 委員会の開催状況	31
3. 研究会の開催状況	38
4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	38
5. 全国知事会要望等一覧	42
6. 研修関係	46
7. 刊 行 物	46

## I 活動の概況

平成22年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

### 1. 全国知事会議等の開催

- (1) 4月6日に全国知事会議を開催し、副会長、理事の選任を行った後、永住外国人の地方参政権について協議を行った。その上で、各政党に対して制度を変更する際には、選挙公約に盛り込んだ上で、国民的な議論を喚起することを求めていくことや、知事会としても引き続き議論していくことなどを確認した。

また、国と地方の協議の場、次期参議院議員選挙に向けた選挙公約評価、国の出先機関原則廃止、一括交付金、地方税制、後期高齢者医療制度改革、地方の社会資本整備、子ども手当・子育て支援について各委員会・PT等からの報告と協議を行った。

なお、会議終了後、麻生会長、石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）、上田国の出先機関原則廃止プロジェクトチームリーダー（埼玉県知事）、古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）、野呂子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー（三重県知事）が共同記者会見を行った。

この会議に先立ち理事会・正副会長会議合同会議を開催した。

- (2) 5月27日に全国知事会議を開催した。

今回の会議は、鳩山内閣総理大臣から、日米同盟の重要性、普天間基地の移設、訓練の分散等について説明のうえ、沖縄県の負担の軽減につき、知事の理解・協力を求めたいと麻生会長に要請があったことを受けて開催したものである。

会議には、鳩山内閣総理大臣ほか、平野内閣官房長官、原口総務大臣、岡田外務大臣、北澤防衛大臣、前原内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方担当）が出席された。

会議の前半は、普天間基地の移設及び沖縄県の負担軽減に関し鳩山総理からの発言の後、意見交換を行った。後半では、地方行財政の諸課題について意見交換を行い、地域主権関連三法案の今国会での成立、実効ある地域主権戦略大綱の策定、成長戦略の必要性と財政運営の三項目について麻生会長から要請を行った後、口蹄疫問題、高速道路問題、税財政問題等について意見交換を行った。

最後に、閣僚退席後、再度基地問題についての議論を行い、「全国知事会は、沖縄県に米軍基地が過度に集中しており、負担の軽減が必要であることを理解する。政府から熟慮された具体的な提案があった場合には、関係する市町村や住民の理解を前提とし、それぞれの地域の歴史的な経緯を踏まえつつ、今後とも真摯に対応していく考えである。」などを内容とする普天間基地の移設及び沖縄県の負担軽減に関する本会としての見解をとりまとめ、表明した。

- (3) 7月15日（木）、16日（金）の両日にわたり、和歌山県和歌山市において、全国知事会議を開催した。

会議では、麻生会長及び地元開催県の仁坂和歌山県知事の挨拶の後、役員を選任

(副会長、理事、監事)を行い、参議院選挙結果を踏まえた今後の知事会活動方針、地域主権関連3法案の早期成立、地域主権改革の推進(国の出先機関の原則廃止、義務付け・枠付けの見直し、一括交付金)、子ども手当・子育て支援、後期高齢者医療制度改革、地方財政の展望と地方消費税、地方税制、地方交付税、行政改革、景気・雇用対策、直轄事業負担金制度改革、社会資本整備、道州制、平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望等について活発な協議を行った。

15日の会議には、原口総務大臣にも出席いただき、地域主権関連3法案、地域主権改革、地方税財政等について、意見交換を行った。

協議の結果、16日の最終日には、今般の参議院選挙の結果、「衆参のねじれ」という厳しい政治情勢となったことを踏まえ、国民のための政策協議を求める、全国知事会は責任を共有する、国と地方の協働を進める、日本の緊急政策課題に真正面から取り組もうという内容の「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」をとりまとめた。

その他、15日・16日両日を通じて、「国と地方の協議の場の法制化等3法案の早期成立について」、「国の出先機関の原則廃止に向けて」、「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」の更なる推進に向けて、「一括交付金」制度設計における大原則、「これからの子ども・子育て支援施策に関する提言」、「住民福祉を支える地方消費税の引き上げを含む税制抜本改革の提言」、「住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言」、「地方税源の確保・充実等に関する提言」、「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言」、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案(景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム)」、「直轄事業負担金制度改革について」、「全国知事会 地方の社会資本整備PT提言」、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」を決定した。

また、「この国のあり方に関する研究会」、被災者生活再建支援基金に関する検討結果等について報告を行った。

会議終了後、麻生会長、仁坂和歌山県知事、地方分権推進特別委員会の山田委員長(京都府知事)、政権公約評価特別委員会の古川委員長(佐賀県知事)、国の出先機関原則廃止プロジェクトチームの上田リーダー(埼玉県知事)が記者会見を行った。

なお、この会議に先立ち、7月14日に理事会を開催し、平成21年度全国知事会決算等について審議決定した。

(4) 11月22日(月)、午後に総理大臣官邸で開催される政府主催の全国都道府県知事会議の対応等について協議するため全国知事会議を開催した。

会議では、政府主催全国都道府県知事会議への対応をはじめ、地域主権関連3法案の早期成立、高齢者医療制度改革への対応、構造改革特区の共同提案、一括交付金の制度設計、国の出先機関原則廃止、子ども手当・子育て支援、地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言、平成23年度税制改正等に関する提案、地方財政の展望と地方消費税特別委員会委員長の選任(新委員長:谷本石川県知事)及び独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案の修正を求めるアピール(案)について議論し、提出されたすべての提案等が了承された。

(5) 12月22日(水)、都道府県会館において全国知事会議を開催した。

会議では、片山総務大臣からご挨拶をいただいた後、23年度地方財政への対応、子ども手当等について意見交換を行った。

その後、平成23年度地方財政対策・税制改正、国の出先機関の原則廃止、義務付け・枠付け撤廃のための特区提案、一括交付金、子ども手当、医療制度改革、都道府県行政改革白書、国等への寄付禁止規定の見直し、地方債協議制度の見直し、地方自治法の見直しについて、各委員会委員長やプロジェクトチームリーダーから説明を受け、協議を行った。

また、仲井眞沖縄県知事から米軍普天間基地の移設問題について発言があり、知事会として5月の「普天間基地の移設及び沖縄県の負担軽減について」の見解に基づき、引き続き対応していくこととした。

そのほか、役員(副会長、理事)の選任、事務総長の選任を行ったほか、特別委員会委員の選任、平成23年度全国知事会予算等についての報告が行われた。

この知事会議に先立ち、理事会・正副会長会議合同会議を開催し、平成23年度全国知事会予算等の審議決定を行った。

(6) 2月26日(土)、都道府県会館において全国知事会議を開催した。

会議では、地域主権関連3法案の早期成立、総合特区法案の早期成立、国の出先機関原則廃止、NPO新認定制度、社会保障と税の一体改革及び地方消費税、二代表制の在り方、次期会長選任の日程について協議を行った。

協議の結果、「地域主権関連3法案」については今国会で最優先の成立を求め、「総合特別区域法の早期成立」及び「NPO法人新認定制度の協議」について要請することとした。

社会保障と税の一体改革については、「地方の役割を踏まえた「社会保障と税の一体改革」を決議するとともに、全国知事会としての基本的な考え方をまとめるため、「社会保障制度改革検討チーム」を設置することを決定した。

また、知事会長選任の日程を決定した。

さらに、「地方自治法等の改正についての意見」については、報告のとおり対応していくことを確認した。

会議終了後、麻生会長、山田地方分権推進特別委員会委員長(京都府知事)、石井地方税制小委員会委員長(富山県知事)が記者会見を行った。

## 2. 委員会の開催

### (1) 設置状況

#### ① 特別委員会について

「政権公約評価特別委員会」、「男女共同参画特別委員会」、「道州制特別委員会」、「災害対策特別委員会」、「情報化推進対策特別委員会」、「憲法問題特別委員会」、「地方分権推進特別委員会」、「エネルギー・環境問題特別委員会」、「次世代育成支援対策特別委員会」、「地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の

10 特別委員会について継続設置（2年間）が決定された。

なお、「過疎対策特別委員会」については、過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律の成立を受け、廃止された。

## (2) 活動状況

### 常任委員会

#### ① 総務常任委員会

7月8日、委員会を開催し、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」について協議を行った。

8月19日、原口総務大臣に対し、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」についての要請活動を実施した。

8月23日、民主党総務部門会議に出席し、平成23年度概算要求について意見交換を行った。

12月28日、総務常任委員会がとりまとめた「地方債の発行に係る総務大臣・知事協議の見直し及び地方公共団体の国等への寄附の原則禁止の見直しに関する意見」を内閣府特命担当大臣（地域主権推進）及び総務大臣あて提出した。

#### ○ 自治医科大学運営小委員会

自治医科大学の入学定員（学則定員）の10名増員に関する要望案及び平成23年度予算案について、書面によりとりまとめを行い、2月15日、要望案の修正と予算案の了承について報告した。

#### ② 農林商工常任委員会

5月28日、行政刷新会議の規制・制度改革分科会において、都道府県知事の要請なしに国が単位農協の金融検査の実施をできるように検討していることを受け、「農協の金融検査見直しに対する緊急アピール」をとりまとめて農林水産省・金融庁・内閣府へ提出した。

7月1日、委員会を開催し、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」について協議を行った。

12月17日、森林・林業基本政策検討委員会がとりまとめた報告書「森林・林業の再生に向けた改革の姿」について申し入れを行った。

2月25日、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生を受けて改正されることとなった家畜伝染病予防法の法律案に関して、都道府県の業務量や財政負担の増加を明確にし、それに対する財政措置を講じること等を求めた『「家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案」について（申し入れ）』を農林水産省へ提出した。

3月18日、『「農業協同組合法に定める要請検査の実施に係る基準・指針（案）」への意見』を農林水産省および金融庁へ提出した。

#### ③ 建設運輸常任委員会

6月28日、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を審議するため書面開催を行った。

8月26日、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通省関係）について、二井建設運輸常任委員会委員長（山口県知事）が竹歳国土交通事務次官へ要請を行った。

④ 社会文教常任委員会

6月29日、社会文教常任委員会を開催し、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

**特別委員会等**

① 政権公約評価特別委員会

4月15日、次期参議院議員選挙に向けて、民主党、自由民主党の選挙公約作成にかかわる国会議員と、地域主権・地方分権改革の推進等を中心に意見交換を行った。

4月26日、次期参議院議員選挙に向けて、国民新党、社会民主党の選挙公約作成にかかわる国会議員と、地域主権改革の推進等を中心に意見交換を行った。

5月11日、次期参議院議員選挙に向けて、公明党の選挙公約作成にかかわる国会議員と、地方分権改革の推進等を中心に意見交換を行った。

5月11日、次期参議院議員選挙に向けて、みんなの党、たちあがれ日本、日本共産党、新党改革及び新党日本の各党に対して、「参議院議員選挙公約に向けた意見」を提出した。

5月11日、民主党に対して、「民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」と「中期財政運営のあり方について」を提出した。

5月20日、自由民主党に対して、「自由民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」を提出した。

6月20日、新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）の政権実績・参院選公約検証大会において、民主党・国民新党連立政権の実績評価とマニフェストの現状等及び民主党・自由民主党の参議院議員選挙公約評価を発表した。

8月26日と31日、民主党に対して、「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」と「全国知事会の提言と今後の活動」を提出した。

9月2日、民主党代表選挙立候補者に対して、円高是正・デフレ経済脱却や地域主権改革等に関する考え方を示すよう求める公開質問状を提出した。

9月9日、公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者からの回答を公表した。

10月28日、自由民主党統一地方選挙公約作成委員会に出席し、「統一地方選挙公約作成にあたっての要望」に基づき意見陳述した。

② 男女共同参画特別委員会

5月12日、「男女共同参画基本計画（第3次）の策定に向けた提言」について、福島内閣府特命担当大臣等に要請を行った。

「女性医師の就労継続と復帰支援」について、医療担当部局と連携し、ワーキンググループを設置し、5月14日と9月9日に協議を行った。併せて6月～11月、関係省庁、医療団体、構成道府県病院等と意見交換、ヒアリング、アンケート

ート等を実施した。

3月8日、「女性医師がいきいき仕事を続けるための提言(案)」をワーキングとして取りまとめた。

3月16日に第5回特別委員会を開催する予定であったが、震災の影響により開催を見送ることとした。

### ③ 道州制特別委員会

7月8日、第18回道州制特別委員会を開催し、「平成21年度道州制特別委員会検討状況報告(案)」及び「平成22年度取組方針(案)」について協議した。

平成21年度の検討状況については、委員会、道州の組織・自治権プロジェクトチーム及び道州制における税財政制度に関するプロジェクトチームにおいて、住民自治のあり方、道州の組織・機構のあり方、税財政制度について検討を行ったことを報告し、了承された。

平成22年度取組方針については、国の検討状況や道州制タスクフォースの動き、各政党や経済界の動向等に対し、必要に応じて、「道州制に関する基本的考え方」(平成19年1月)やこれまでの検討結果をベースに「打ち返し」や「申し入れ」を行い、委員会の意見を主張していくこと、また、特に、地域主権戦略大綱に基づき道州制について検討が行われる際には、現在の親委員会・PTの体制により必要な検討や意見の取りまとめを行い、国と地方の協議の場等を通じて、地方意見の反映を図ることが了承され、この方向性に沿った、検討、取組を進めていく場合は、幹事会、道州の組織・自治権プロジェクトチーム及び道州制における税財政制度に関するプロジェクトチームにおいて進めていくことを決定した。

### ④ 災害対策特別委員会

平成22年12月13日及び平成23年1月20日に開催し、今後「住民の避難体制のあり方」等について検討を進めていくこととされた。

### ⑤ 情報化推進対策特別委員会

7月8日に特別委員会を開催し、「平成23年度国の施策に関する提案・要望(案)」(地域情報化関係)をとりまとめ、7月16日の全国知事会議において決定された。さらに、8月9日、委員長が長谷川総務大臣政務官と面談し、同要望について要請を行った。

11月2日、民主党税制改正PT総会(団体ヒアリング)において、泉田新潟県知事が出席し、番号制度に関する知事会としての意見陳述を行った。

### ⑥ 地方分権推進特別委員会

7月9日、第1回地方分権推進特別委員会を開催した。

委員会では、地方税制小委員会の委員長県である富山県と地方交付税問題小委員会の委員長県である兵庫県から報告を受けた後、翌週に開催される全国知事会議に向け、「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」の更なる

推進に向けて」「今後の知事会活動について」「地域主権関連 3 法案の早期成立について」を議題として協議を行った。

1 1 月 2 日、第 2 回地方分権推進特別委員会を開催した。

委員会では、「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案について主に協議を行った。その他、副委員長就任の報告、地方税制小委員会からの報告、地域主権関連 3 法案の第 1 7 6 回臨時国会における早期成立を求める決議を行った。委員会で決定された構造改革特区の共同提案（2 3 項目）については、1 1 月 1 5 日に共同提案書を片山地域活性化担当大臣に提出した。

2 月 2 日、山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、片山地域活性化担当大臣あて特区共同提案に係る全国知事会と政府による政治レベルでの公開討論会開催を申し入れた。

2 月 2 8 日、内閣府に対して 2 月 2 6 日の全国知事会議で決定された N P O 法人新認定制度の協議についての要請を行った。

#### ○ 地方交付税問題小委員会

6 月 1 5 日、井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）は、政府が 2 0 1 1 年度から 3 年間の歳出の大枠を定める「中期財政フレーム」について、財政のみに着目した指標であるプライマリーバランスを目標とすることは不適切であり、地方歳出に拘束力のある大枠をはめることは誤りであるなど、平岡国家戦略室長（内閣府副大臣）、大串財務大臣政務官に要請活動を行った。

1 0 月 1 8 日、財政制度等審議会における財務省の主張に対して、兵庫県庁での知事定例記者会見にて意見を述べた。

1 1 月 2 9 日、「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言」について、枝野民主党幹事長代理及び片山総務大臣に要請活動を行った。

1 2 月 2 8 日、平成 2 3 年度地方財政への対応についてコメントを発表した。

#### ○ 地方税制小委員会

7 月 7 日、委員会を開催し、「地方税源の確保・充実等に関する提言」（案）について協議を行った。

8 月 2 5 日、原口総務大臣に対し、「地方税源の確保・充実等に関する提言」について説明、意見交換を行った。

9 月 3 0 日、委員会を開催し、「平成 2 3 年度税制改正等に関する提案」（案）について協議を行った。

1 0 月 5 日、民主党税制改正 PT 総会に出席し、「平成 2 3 年度税制改正等に関する提案」について説明、意見交換を行った。

1 0 月 6 日、民主党税制改正 PT 総会（地球温暖化対策税検討小委員会総会）に出席し、環境税制に関する提案、意見交換を行った。

1 0 月 8 日、片山総務大臣及び城島民主党政調会長代理に対し、「平成 2 3 年度税制改正等に関する提案」について説明、意見交換を行った。

1 0 月 1 9 日、自由民主党税制調査会に出席し、「平成 2 3 年度税制改正等

に関する提案」について説明、意見交換を行った。

10月20日、滝民主党税制改正 PT 座長代理に対し、「平成23年度税制改正等に関する提案」について説明、意見交換を行った。

10月21日、中野民主党税制改正 PT 座長及び中塚民主党地球温暖化対策税検討小委員会委員長に対し、「平成23年度税制改正等に関する提案」について説明、意見交換を行った。

10月28日、政府税制調査会に出席し、「平成23年度税制改正等に関する提案」について説明、意見交換を行った。

12月6日、民主党の「平成23年度税制改正主要事項にかかる提言」に対し、意見文を発表した。

12月16日、「平成23年度税制改正大綱」（閣議決定）について、声明を発表した。

2月22日、片山総務大臣に対し、「社会保障と税の一体改革に関する提案」について説明、意見交換を行った。

⑦ エネルギー・環境問題特別委員会

(提案・要望のみ)

⑧ 次世代育成支援対策特別委員会

(提案・要望のみ)

⑨ 地方財政の展望と地方消費税特別委員会

当特別委員会は、税収の偏在性が小さく安定的な地方税制の確立に向け、地方消費税の充実を図ることを目的に平成20年1月に発足したものである。

特別委員会には幹事会と、その下にさらに二つの分科会を設置し議論を行ってきた。

7月7日の第6回特別委員会では、慶應義塾大学経済学部・井手英策准教授の講演、意見交換を行うとともに、「住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言」を取りまとめ、全国知事会議に報告することとした。

⑩ 全国知事会予算検討プロジェクトチーム

(財)都道府県会館の公益法人改革に向けた対応に伴い、今後、同財団からの繰入金金の減少が見込まれることから、昨年度に引き続き、歳入の確保と歳出の見直し及び(財)都道府県会館の新公益法人制度への対応等について検討を行った。

まず、5月20日と6月24日の2回、プロジェクトチーム会合を開催(4月26日と6月18日の2回、担当課長会議を開催)し、平成23年度以降の全国知事会予算への対応(歳出の見直し、繰越金の扱い等)及び(財)都道府県会館の新公益法人制度への対応(公益財団化)についてプロジェクトチームとしての基本的考え方をとりまとめ、7月14日の理事会に報告した。

理事会での審議の結果、平成23年度予算については、プロジェクトチーム案に沿って歳出削減を図ると共に、繰越金の扱いについては、財団の新公益法人制度下における今後の繰入金金の状況が明確になるまでは現状のまま予算計上することとさ

れた。また、財団の新公益法人制度への対応では、選択肢として公益財団、一般財団の両面から更に検討すること、その他、知事会と財団の一体化についても検討することとされた。

このため、10月21日の担当課長会議を経て、書面によりプロジェクトチームメンバーに意見照会を行い、12月13日に平成23年度予算案及び財団の公益財団化案等を取りまとめ、12月22日の理事会・正副会長会議合同会議に報告した。

なお、理事会では予算案及び財団の公益財団化案が了承され、知事会と財団の一体化については、活動面や設立の法的根拠等を勘案し、一体化は行わないという結論になった。

## 平成21年10月9日に開催された全国知事会議後に設置が決定されたプロジェクトチーム

### ① 国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム

4月15日、事務の受入体制、人材移管、財源移譲、重点分野等について協議した。

5月20日、報告書「国の出先機関の原則廃止に向けて」（素案）、重点分野、事務の移管方法、中間報告における課題の取扱い、受入体制（既存の広域連携方策の見直し）、改革後もなお国に残る事務の執行組織の取扱いについて協議した。

### ② 一括交付金プロジェクトチーム

4月6日、第4回「一括交付金プロジェクトチーム会議」を開催し、「一括交付金」制度設計における大原則（案）等について協議を行った。

4月19日、地域主権戦略会議の「ひも付き補助金の一括交付金化」担当主査である神野直彦東京大学名誉教授のほか、大塚内閣府副大臣、津村内閣府大臣政務官及び逢坂内閣総理大臣補佐官による「ひも付き補助金の一括交付金化に関する地方ヒアリング」（全国知事会、全国市長会、全国町村会）が開催された。全国知事会からは古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が出席し、「一括交付金」制度設計における大原則等に基づき意見陳述を行った。

5月20日、第5回「一括交付金プロジェクトチーム会議」を開催し、一括交付金の基本的な方向性（地域主権戦略会議）への対応等について協議を行った。

6月4日、5月24日開催の政府の地域主権戦略会議において提示された「一括交付金化の基本的な考え方（試案）」に対する緊急声明を取りまとめ、古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が内閣総理大臣補佐官・逢坂衆議院議員及び地域主権戦略会議の担当主査である神野直彦東京大学名誉教授などに対して要請活動を実施した。

7月15日、16日に開催された全国知事会議に「地域戦略大綱を踏まえた一括交付金の今後の論点・対処方針・スケジュール（案）」を提出した。

9月9日、第6回「一括交付金プロジェクトチーム会議」を開催し、最近の情勢を踏まえた今後の戦略等について協議を行った。

11月18日、第7回「一括交付金プロジェクトチーム会議」を開催し、最近

の情勢を踏まえた主要論点等について協議を行った。

11月22日に開催された「国と地方の協議」において示された「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）案に対しての意見書を政府へ提出した。

1月18日、第8回「一括交付金プロジェクトチーム会議」を開催し、「平成23年度政府予算案で創設された地域自主戦略交付金に対する緊急声明」を取りまとめ、古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が、逢坂総務大臣政務官等へ要請を行った。また、緊急声明について、古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が記者会見を行った。

#### ③ 直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム

7月1日、二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）から、同プロジェクトチーム員へ、直轄事業負担金制度改革に係る提言の作成について照会を行った。

8月26日、二井リーダーは、「直轄事業負担金制度改革の確実な推進に関する提言」について竹歳国土交通事務次官及び小川総務大臣政務官へ要請を行った。

#### ④ 景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム

5月20日、PT会議を開催し、「新成長戦略」等について荒井内閣総理大臣補佐官と意見交換を行うとともに、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」について協議を行った。提案・要望（案）は、以後、書面による調整を経て取りまとめ、7月15日開催の全国知事会議において決定された。

7月29日、提案・要望について、松沢リーダー（神奈川県知事）が長妻厚生労働大臣、直嶋経済産業大臣、津村内閣府大臣政務官に要請活動を行った。

8月26日、「円高の是正とデフレ経済からの脱却についての緊急声明」を取りまとめ、松沢リーダーが記者会見を行うとともに、関係要路に提出した。

#### ⑤ 後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム

重要な政策課題について知事会としての具体案をまとめ、迅速かつ的確に政府と協議を進めるため、昨年に引き続き、5月13日、6月29日、11月11日に会議を開催し、後期高齢者医療制度改革について議論を行った。

#### ⑥ 地方の社会資本整備プロジェクトチーム

4月6日、地方の社会資本整備プロジェクトチーム会議（第5回）を開催した。会議では、地方の社会資本整備PT「提言」（案）について協議を行い、提案された各委員知事からの意見はPT案に追加等を行うこととされたが、午後で開催する全国知事会議においては、これらの意見を含め今回のPT案について報告することになった。

4月19日、4月6日の全国知事会議に、口頭で、広瀬PTリーダー（大分県知事）が説明した点について、PTメンバー県の意見を踏まえ、「提言」（案）を修正し確定した提言を公表した。

5月6日、地方の社会資本整備プロジェクトのチームリーダー広瀬大分県知事

を始めとする同チームの各メンバー（西川福井県知事、仁坂和歌山県知事、溝口島根県知事及び飯泉徳島県知事）は、前原国土交通大臣と面談し、同プロジェクトチームにおいて今後の社会資本整備のあり方について取りまとめた「全国知事会 地方の社会資本整備P T提言」を提出し、説明した。

7月15日、全国知事会議において、広瀬P Tリーダーから、4月にP Tとして取りまとめた「全国知事会 地方の社会資本整備P T提言」を説明するとともに、国の動向として、①「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」（国土交通省）、②「交通基本法の制定と関連施策の充実に向けた基本的な考え方（案）」（H22.6.22国土交通省）について説明をした。

8月9日、地方の社会資本整備プロジェクトチームは、国土交通省の「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」においてまとめた「中間とりまとめ（案）」（7月13日）に対する意見「今後の治水対策のあり方について」を、同有識者会議に提出するとともに、大分県庁における知事定例記者会見で広瀬P Tリーダーが発表した。

9月6日、地方の社会資本整備プロジェクトチームは、平成23年度予算の概算要求において「地域再生基盤強化交付金（内閣府）」が廃止されていることなどから、「社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明」を内閣府、国土交通省へ提出し、大分県庁における知事定例記者会見で広瀬P Tリーダーが発表した。

10月22日、地方の社会資本整備プロジェクトチームは、国土交通省の「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において「中間とりまとめ」（9月27日）が示され、これに基づいて国土交通大臣から各事業主体に対し検証作業に係る検討の指示及び要請がなされたことを踏まえ、決議文「ダム事業の検証作業について」を国土交通省へ提出した。

10月25日には、広瀬リーダーから大分県庁における知事定例記者会見において同決議文を説明した。

10月28日、広瀬リーダーから、改めて同決議文について馬淵国土交通大臣へ要請を行った。

11月12日、地方の社会資本整備プロジェクトチームは、行政刷新会議の「事業仕分け」において、社会資本整備事業特別会計の道路、治水、港湾の各事業について、「事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮」との評価結果が示されたことなどから、声明文「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を国土交通省及び内閣府へ提出した。

12月3日、平成23年度政府予算の「元気な日本復活特別枠」に係る政策コンテストの評価結果が示されたことを受け、地方の社会資本整備プロジェクトチームは、声明文「社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明」を財務省及び国土交通省へ提出した。

#### ⑦ 行政改革プロジェクトチーム

7月5日、行政改革プロジェクトチーム会議を開催し、「都道府県の行政改革

(今後の行政改革の方向性)」中間報告案について協議を行った。

8月19日、行政改革プロジェクトチームリーダーは、「政府系公益法人にかかる地方自治体からの負担金の見直しについて」原口総務大臣に要請した。

11月22日、行政改革プロジェクトチーム会議を開催し、「都道府県の行政改革(今後の行政改革の方向性)」について協議を行った。

#### ⑧ 地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム

5月19日、総務省において、第1回地方行財政検討会議第一分科会・第二分科会合同会議が開催され、地方六団体からのヒアリングが行われた。全国知事会からは、地方行財政検討会議に係るプロジェクトチームメンバーである松沢神奈川県知事が出席し、意見交換を行った。

6月8日、第2回「地方行財政検討会議プロジェクトチーム」を開催し、地方行財政検討会議の検討状況を踏まえた意見交換を行った。

#### ⑨ 子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム

4月15日、野呂リーダー(三重県知事)が、政府「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ」に出席し、前年度3月30日のPT会議において取りまとめた発言事項について意見陳述を行った。

5月20日、PT会議を開催し、子ども手当にかかる論点整理等について協議を行った。

6月8日、PT会議を開催し、政府「『子ども・子育て新システムの基本的方向』に関する意見交換会」における発言事項について協議を行った。発言事項については、6月10日に開催された同意見交換会において、PTメンバーの尾崎高知県知事が陳述を行った。

6月29日、「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が少子化社会対策会議決定されたことを受け、野呂リーダーが「『子ども・子育て新システムの基本制度案要綱』に関する声明」を発表した。

7月5日、PT会議を開催し、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」に係る提言案について協議を行った。提言は7月15日開催の全国知事会議において決定され、野呂リーダーが7月27日に山井厚生労働大臣政務官、8月19日に内閣府事務次官に要請活動を行った。

9月、政府「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ」に3つのワーキングチームが設置されることとなり、「基本制度ワーキングチーム」及び「幼保一体化ワーキングチーム」について本会も参加を要請され、PTメンバーの尾崎高知県知事が構成員として参加することとなった。以後、必要な都度、PTメンバーの意見を取りまとめてワーキングチーム会合で意見を述べた。

9月16日、民主政策調査会子ども・男女共同参画調査会において「子ども・子育て新システム」について地方三団体ヒアリングが行われ、PTメンバーの尾崎高知県知事が出席して意見を述べた。

10月1日、PT会議を開催し、子ども・子育て新システムの検討に対応す

るため事務ワーキングを設置した。同日、野呂リーダーが、子ども手当、子ども・子育て新システムについて、小宮山厚生労働副大臣と面談し意見交換を行った。

10月21日、野呂リーダーが、子ども手当、子ども・子育て新システムについて、末松内閣府副大臣と面談し意見交換を行った。

11月17日、野呂リーダーが「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体合会」に出席し、意見を述べた。

2月9日、事務ワーキング会議を開催し、子ども・子育て新システムについて政府と意見交換を行った。

なお、各委員会等の委員長等は下記のとおりである。

### 常任委員会・特別委員会・小委員会委員長・PTリーダー

総務常任委員会	石井正弘	岡山県知事
農林商工常任委員会	松沢成文	神奈川県知事
建設運輸常任委員会	二井関成	山口県知事
社会文教常任委員会	福田富一	栃木県知事
政権公約評価特別委員会	古川康	佐賀県知事
男女共同参画特別委員会	嘉田由紀子	滋賀県知事
道州制特別委員会	石井正弘	岡山県知事
災害対策特別委員会	泉田裕彦	新潟県知事
情報化推進対策特別委員会	飯泉嘉門	徳島県知事
憲法問題特別委員会	西川一誠	福井県知事
地方分権推進特別委員会	山田啓二	京都府知事
エネルギー・環境問題特別委員会	橋本昌	茨城県知事
次世代育成支援対策特別委員会	野呂昭彦	三重県知事
地方財政の展望と地方消費税特別委員会	谷本正憲	石川県知事
国と地方のあり方小委員会	山田啓二	京都府知事
地方交付税問題小委員会	井戸敏三	兵庫県知事
地方税制小委員会	石井隆一	富山県知事
分権改革推進国民運動小委員会	古川康	佐賀県知事
自治医科大学運営小委員会	井戸敏三	兵庫県知事
道路財源対策本部	広瀬勝貞	大分県知事
緊急雇用対策本部	松沢成文	神奈川県知事
直轄事業負担金問題プロジェクトチーム	二井関成	山口県知事
全国知事会予算検討プロジェクトチーム	三村申吾	青森県知事
国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム	山田啓二	京都府知事
国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム	上田清司	埼玉県知事
一括交付金プロジェクトチーム	古田肇	岐阜県知事
暫定税率・地方環境税・地方税制プロジェクトチーム	石井隆一	富山県知事
直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム	二井関成	山口県知事
景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム	松沢成文	神奈川県知事
後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム	神田真秋	愛知県知事
地方の社会資本整備プロジェクトチーム	広瀬勝貞	大分県知事
行政改革プロジェクトチーム	石井正弘	岡山県知事

地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム 達 増 拓 也 岩手県知事  
子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム 野 呂 昭 彦 三重県知事

### 3. 研究会の開催

#### (1) 自治制度研究会

自治制度に関する基本問題を研究することを目的として設置されている自治制度研究会は、平成23年2月23日、「自立可能な地域経済社会の構築」を研究テーマとする第十次研究会を発足させ、概ね2年を目途に、10年後を見据えた我が国経済再生のためには、自立可能な地域経済社会の構築が必要と考えられるため、それについての検討を行っている。

なお、第十次研究会の委員は、次のとおりである。

#### 第十次自治制度研究会委員

委員長	神 野 直 彦	東京大学 名誉教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
委 員	井 手 英 策	慶應義塾大学 経済学部准教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	伊 藤 正 次	首都大学東京大学院 社会科学研究科教授
	小 幡 純 子	上智大学 法科大学院長 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	斎 藤 誠	東京大学大学院 法学政治学研究科教授
	高 橋 伸 彰	立命館大学 国際関係学部教授
	田 中 里 沙	(株) 宣伝会議 取締役 編集室長
	谷 隆 徳	日本経済新聞社 論説委員
	平 山 征 夫	新潟国際情報大学 学長、元新潟県知事
	丸 山 淑 夫	地方公共団体金融機構 経営企画部総括主任研究員

(五十音順)

#### (2) この国のあり方に関する研究会

人々が将来に希望を持ち、安心して暮らすことができる社会を再構築し、わが国の再生につなげるため、「この国のあり方」そのものについて議論を深め、政府や国民一般に広く明示していくことを目的として、平成21年9月10日に「この国のあり方に関する研究会」を発足させ、これまでに5回にわたり研究会を開催し、「この国のあり方」について協議を行い、5月に報告書「将来に希望を持って生きられる『この国のあり方』について」を取りまとめた。

### 4. 地方分権改革関係

#### (1) 総務大臣・地方六団体会合

- ・ 8月 4日 意見交換
- ・ 地域主権3法の早期成立

- ・一括交付金の制度設計
  - ・地方交付税の復元・増額
- ・地域主権改革
  - ・地方税財政対策
  - ・一括交付金・出先機関対策
  - ・子ども手当
- ・地方自治法の一部改正

(2) 国と地方の協議

4月22日、「国と地方の協議」が行われ、地方側からは地方六団体会長が出席し、地域主権改革について協議を行った。

6月21日、「国と地方の協議」が行われ、地方側からは地方六団体会長が出席し、地域主権戦略大綱（案）について協議を行った。

10月7日、「国と地方の協議」が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、地域主権改革、地方税財政、経済対策について協議を行った。

11月22日、「国と地方の協議」が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、地域主権改革、地方税制・地方財政対策、子ども手当・子育て支援等について協議を行った。

12月16日、「国と地方の協議」が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、地域主権改革、子ども手当、地方財政対策等について協議を行った。

(3) 地域主権戦略会議

4月27日に第4回地域主権戦略会議が開催され、構成員である上田埼玉県知事及び橋下大阪府知事が出席した。

会議では、一括交付金化に関する全国知事会等地方三団体からのヒアリング概要、一括交付金化の基本的な方向性、出先機関改革の基本的論点、出先機関の「事務・権限仕分け」のための公開討議の提案について説明があり、これらを踏まえた意見交換が行われた。

5月24日に第5回地域主権戦略会議が開催され、上田埼玉県知事が出席した。

会議では、地域主権戦略大綱（仮称）骨子案、義務付け・枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲の取組状況、主要国における地方向け補助金の調査結果、一括交付金化の基本的な考え方についての説明や出先機関改革における「公開討議」についての報告があり、これらを踏まえた意見交換が行われた。

6月21日に第6回地域主権戦略会議が開催され、上田埼玉県知事及び橋下大阪府知事が出席した。

会議では、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、基礎自治体への権限移譲、国の出先機関の原則廃止（抜本的な改革）、ひも付き補助金の一括交付金化等の地域主権改革を総合的かつ計画的に推進するため、当面講ずべき必要な法制上

の措置その他の措置を定めるほか、今後おおむね2～3年を見据えた改革の取組方針を明らかにする地域主権戦略大綱（案）についての説明があり、意見交換が行われた。

6月22日に「地域主権戦略大綱」が閣議決定された。

10月7日に第7回地域主権戦略会議が開催され、上田埼玉県知事が出席した。

会議では、地域主権戦略大綱の決定を踏まえ「地域主権戦略の工程表（案）」を改定したものが示され、出先機関改革について各府省が行った事務・権限仕分け、平成23年度概算要求における地方向け補助金等（投資関係）の一括交付金化に関する各府省の考え方、一括交付金化の制度設計に係る資料、「一括交付金化に関する地域主権戦略会議と関係府省との検討会議の設置（案）」、「義務付け・枠付けの見直しに係るワーキンググループの設置について（案）」について説明があり、これらを踏まえた意見交換が行われ、一括交付金化に関する地域主権戦略会議と関係府省との検討会議や義務付け・枠付けの見直しに係るワーキンググループの設置が決定された。

11月29日に第8回地域主権戦略会議が開催され、上田埼玉県知事及び橋下大阪府知事が出席した。

会議では、出先機関改革について各府省が行う事務・権限仕分けの再検討結果、出先機関改革の基本方向案、補助金等の一括交付金化に係る『地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）（仮称）案』などについて説明があり、これらを踏まえた意見交換が行われた。

12月16日に第9回地域主権戦略会議が開催され、上田埼玉県知事及び橋下大阪府知事が出席した。

会議では、出先機関改革のアクション・プラン案、補助金等の一括交付金化に係る『「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）』について説明があり、これらを踏まえた意見交換が行われた。

12月27日に第10回地域主権戦略会議が開催され、上田埼玉県知事及び橋下大阪府知事が出席した。

会議では、出先機関改革のアクション・プラン案、補助金等の一括交付金化に係る「地域自主戦略交付金（仮称）」、「今後の義務付け・枠付けの見直し方針について（案）」などについて説明があり、これらを踏まえた意見交換が行われ、「アクション・プラン ～出先機関の原則廃止に向けて～（案）」が決定された。

12月28日に「アクション・プラン ～出先機関の原則廃止に向けて～」が閣議決定された。

平成23年1月25日に第11回地域主権戦略会議が開催され、橋下大阪府知事が出席した。

会議では、補助金等の一括交付金化のスケジュール及び出先機関改革のアクション・プランの決定を踏まえた「地域主権改革の主要課題の具体化に向けた工程表（案）」、『「アクション・プラン」の推進体制について（案）』について説明があり、

これらを踏まえた意見交換が行われ、地域主権戦略会議の下に『「アクション・プラン」推進委員会』を置くことが決定された。

## 5. 地方自治法改正関係

12月17日、12月3日開催の第7回地方行財政検討会議が取りまとめた「地方自治法抜本改正についての考え方（平成22年）」（仮称）（案）に対して、「地方の実態を踏まえた地方自治法の見直しを求める」を取りまとめ、総務省に提出した。

2月7日、「総務大臣・地方六団体会合」が開催され、地方自治法の改正についての全国知事会の意見を述べた。

2月23日、総務省より示された「地方自治法の一部を改正する法律案（概要）」に対して「地方自治法等の改正についての意見」を総務省に提出し、2月26日の全国知事会議に報告した。

3月3日、2月28日に総務省より示された「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方」に対して、「総務省の回答に対する意見」を取りまとめ、総務省に提出した。また、これに関して、麻生会長が記者会見を行った。

## 6. 地方公共団体金融機構関係

全国知事会では、4月6日の理事会・正副会長会議において、地方公共団体金融機構法第14条第2項に基づき、地方公共団体金融機構に置く「代表者会議委員」の委員の内、3月31日付で退任した神野直彦元委員の後任として、堀場勇夫青山学院大学教授を選任することを決定した。堀場教授は全国市長会および全国町村会においても選任され、4月13日、代表者会議委員に就任した。

3月17日、地方公共団体金融機構の代表者会議は、東北地方太平洋沖地震の発生により被害を受けた地方公共団体への弾力的な対応のため、短期貸付要件の変更等を書面表決にて決定した。

なお、地方公共団体金融機構では、平成23年度から本格実施する「地方支援業務」に先立ち、10月から、東京大学に地方金融分野の発展に資する人材育成を目的とした寄付講座を開設した。また、講座の成果を地方公共団体職員をはじめ広く一般に還元するため、シンポジウムやフォーラムの実施を開始した。

## 7. 政権公約関係

### (1) 要請活動等

4月15日、次期参議院議員選挙に向けて、民主党、自由民主党の選挙公約作成にかかわる国会議員と、地域主権・地方分権改革の推進等を中心に意見交換を行った。

4月26日、次期参議院議員選挙に向けて、国民新党、社会民主党の選挙公約作成にかかわる国会議員と、地域主権改革の推進等を中心に意見交換を行った。

5月11日、次期参議院議員選挙に向けて、公明党の選挙公約作成にかかわる国

会議員と、地方分権改革の推進等を中心に意見交換を行った。

5月11日、次期参議院議員選挙に向けて、みんなの党、たちあがれ日本、日本共産党、新党改革及び新党日本の各党に対して、「参議院議員選挙公約に向けた意見」を提出した。

5月11日、民主党に対して、「民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」と「中期財政運営のあり方について」を提出した。

5月20日、自由民主党に対して、「自由民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」を提出した。

8月26日と31日、民主党に対して、「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」と「全国知事会の提言と今後の活動」を提出した。

9月2日、民主党代表選挙立候補者に対して、円高是正・デフレ経済脱却や地域主権改革等に関する考え方を示すよう求める公開質問状を提出した。

9月9日、公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者からの回答を公表した。

10月28日、自由民主党統一地方選挙公約作成委員会に出席し、「統一地方選挙公約作成にあたっての要望」に基づき意見陳述した。

## (2) 政権公約評価等の公表

6月20日、新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）の政権実績・参院選公約検証大会において、民主党・国民新党連立政権の実績評価とマニフェストの現状等及び民主党・自由民主党の参議院議員選挙公約評価を発表した。

## 8. 社会保障制度関係

4月14日、高齢者医療制度改革会議（委員：神田愛知県知事）が開催され、保険料、給付、医療サービス等のあり方について議論が行われた。

4月17日から12月22日まで計5回にわたり、仕事と生活の調和連携推進・評価部会が開催され、政府、地方公共団体、民間の取組について点検・評価が行われ、関係者間の連携が図られた。

4月27日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、障がい者総合福祉法（仮称）制定までの間において当面必要な対策について議論が行われた。

5月13日、後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム（リーダー：神田愛知県知事）会議が開催された。

5月17日、高齢者医療制度改革会議（委員：神田愛知県知事）が開催され、有識者ヒアリングが行われた。

5月18日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、障がい者総合福祉法（仮称）制定までの間において当面必要な対策について議論が行われた。

6月1日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、障がい者総合福祉法（仮称）の実施以前に早急に対応を要する課題の整理（当

面の課題) (素案) について議論が行われた。

6月22日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会(委員:荒井奈良県知事)が開催され、障がい者総合福祉法(仮称)の論点について議論が行われた。

6月23日、高齢者医療制度改革会議(委員:神田愛知県知事)が開催され、総括的な議論が行われた。

6月29日、社会文教常任委員会を開催し、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議を行った。

また、「今後の新型インフルエンザ対策について(案)」及び「新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの過剰在庫に関する緊急要望(案)」について協議を行い、一部修正の上取りまとめた。なお、委員会において取りまとめた「今後の新型インフルエンザ対策について」及び「新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの過剰在庫に関する緊急要望」については、同日、厚生労働省、内閣官房に対して申し入れを行った。

同日、後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム(リーダー:神田愛知県知事)会議が開催された。

7月8日、「高齢者医療に係る医療費等の将来推計に関する申し入れ」を取りまとめ、厚生労働省に対して申し入れを行った。

7月14日、社会保障審議会医療保険部会(委員:神田愛知県知事)が開催され、平成23年度以降の出産育児一時金制度、高額療養費制度について議論が行われた。

7月23日 神田社会文教常任委員会委員長(愛知県知事)は、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の厚生労働省関係部分(社会福祉及び保健医療対策等の拡充、人権の擁護に関する施策の推進)について、長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣及び山井厚生労働大臣政務官に要請活動を行った。

7月23日及び8月20日に、高齢者医療制度改革会議(委員:神田愛知県知事)が開催され、中間とりまとめ案について議論が行われた。

7月27日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会(委員:荒井奈良県知事)が開催され、障がい者総合福祉法(仮称)の論点について議論が行われた。

7月29日、社会保障審議会介護給付費分科会(委員:神田愛知県知事)が開催され、ユニット型施設の居室面積基準の引下げ、一部ユニット型施設等について議論が行われた。

同日、「一部ユニット型特別養護老人ホーム等の取扱いについて」を取りまとめ、厚生労働省に提出した。

8月20日、社会保障審議会介護給付費分科会(委員:神田愛知県知事)が開催され、一部ユニット型施設についてヒアリングが行われ、東京都、埼玉県、香川県が意見陳述を行った。

8月31日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会(委員:荒井奈良県知事)が開催され、障がい者総合福祉法(仮称)の論点について議論が行われた。

9月6日、社会保障審議会介護給付費分科会(委員:神田愛知県知事)が開催され、

一部ユニット型施設について議論が行われた。

9月8日、社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、平成23年度以降の出産育児一時金制度、高額療養費制度、傷病手当金及び出産手当金、高齢者医療制度改革会議中間とりまとめについて議論が行われた。

9月21日、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：神田愛知県知事）が開催され、一部ユニット型施設について議論が行われた。

同日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、障がい者総合福祉法（仮称）の論点について議論が行われた。

9月27日、高齢者医療制度改革会議（委員：神田愛知県知事）が開催され、国保の運営のあり方及び保険料について議論が行われた。

10月13日、社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、医療保険財政の現状、療養病床に係る調査の報告、平成23年度以降の出産育児一時金制度について議論が行われた。

10月15日から3月9日まで計6回にわたり、社会保障審議会医療部会（臨時委員：上田埼玉県知事）が開催され、医療提供体制のあり方等について議論が行われた。

10月25日、高齢者医療制度改革会議（委員：神田愛知県知事）が開催され、費用負担について議論が行われた。

10月26日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、障がい者総合福祉法（仮称）の論点について議論が行われた。

10月27日、社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、高額療養費制度、診療報酬の支払早期化の検討状況、新たな高齢者医療制度における医療費適正化計画の在り方、国民健康保険組合に対する補助の見直しについて議論が行われた。

11月11日、後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム（リーダー：神田愛知県知事）会議が開催された。

同日、健康日本21全国大会（健康日本21推進国民会議構成員：神田愛知県知事）が愛媛県で開催された。

11月15日、社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、平成23年度以降の出産育児一時金制度、診療報酬の支払早期化、医療費適正化計画の中間評価等、傷病手当金及び出産手当金、救急医療用ヘリコプター費用の医療保険上の扱いについて議論が行われた。

11月16日、高齢者医療制度改革会議（委員：神田愛知県知事）が開催され、運営主体等について議論が行われた。

11月19日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、障がい者総合福祉法（仮称）の論点について議論が行われた。

11月30日、自治体病院全国大会2010「地域医療再生フォーラム」が開催され、全国知事会ほか9団体連名の要望書を提出した。

同日、麻生会長（福岡県知事）及び神田後期高齢者医療制度改革プロジェクトチー

ムリーダー（愛知県知事）は、細川厚生労働大臣及び岡本厚生労働大臣政務官と高齢者医療制度改革に関して意見交換を行った。

12月2日 社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、平成23年度以降の出産育児一時金制度、高額療養費制度、療養病床の再編、国民健康保険組合に対する補助の見直し、行政刷新会議「事業仕分け」における指摘事項、医療費の適正化等の取組について議論が行われた。

同日、国保制度改善強化全国大会（大会役員：麻生会長）が開催された。

12月7日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、障がい者総合福祉法（仮称）の論点について議論が行われた。

12月8日、高齢者医療制度改革会議（委員：神田愛知県知事）が開催され、最終とりまとめ案について議論が行われた。会議に対して、「持続可能な医療保険制度の構築に向けた本質的な検討を求める」を提出した。

12月20日、高齢者医療制度改革会議（委員：神田愛知県知事）が開催され、最終とりまとめについて議論が行われた。会議に対して「持続可能な国民健康保険制度の構築に向け国の財政責任を含めた本質的な検討を求める」を提出した。

12月24日、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：神田愛知県知事）が開催され、ユニット型及びユニット型以外の施設の併設に係る基準省令等の改正、介護職員処遇状況等調査の結果等について議論が行われた。

1月25日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、第1期作業チームにおける検討結果について報告等が行われた。

3月3日、麻生会長（福岡県知事）は、民主党の岡田幹事長及び仙谷社会保障と税の抜本改革調査会会長と地方の役割を踏まえた「社会保障と税の一体改革」について意見交換を行った。

3月4日、麻生会長（福岡県知事）、金子全国都道府県議会議長会会長（鹿児島県議会議長）、古川副会長（佐賀県知事）、上田埼玉県知事は、菅内閣総理大臣、片山総務大臣及び逢坂総務大臣政務官と地方の役割を踏まえた「社会保障と税の一体改革」について意見交換を行った。また、それに先立ち麻生会長、金子会長、古川副会長は、枝野内閣官房長官とも意見交換を行った。

3月9日、厚生労働省から情報提供のあった「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」について厚生労働大臣あてに申入書を提出した。

## 9. 子ども手当関係

5月20日、子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム会議を開催し、子ども手当に係る論点整理等について協議を行った。

7月5日、同PT会議を開催し、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」に係る提言案について協議を行った。提言は7月15日開催の全国知事会議において決定され、野呂PTリーダー（三重県知事）が7月27日に山井厚生労働大臣政務官、8月19日に内閣府事務次官に要請活動を行った。

8月31日、厚生労働省が平成23年度の子ども手当について、前年度の負担ルールを当てはめた概算要求を行ったことから、地方六団体会長連名で「子ども手当の全額国費負担を求める声明」を発表した。

10月1日、野呂リーダーが、子ども手当、子ども・子育て新システムについて、小宮山厚生労働副大臣と面談し意見交換を行った。

10月21日、野呂リーダーが、子ども手当、子ども・子育て新システムについて、末松内閣府副大臣と面談し意見交換を行った。

11月17日、野呂リーダーが「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体会合」に出席し、意見を述べた。

11月22日、「国と地方の協議」において「子ども手当・子育て支援について」がテーマのひとつとされ、麻生会長が関係閣僚と協議を行った。

12月12日、細川厚生労働大臣からの申し入れにより、麻生会長が同大臣と面談し、子ども手当について意見交換を行った。

12月16日、「国と地方の協議」において「子ども手当について」がテーマのひとつとされ、麻生会長が関係閣僚と協議を行った。

12月21日、前日に平成23年度の子ども手当について5大臣合意がなされたことを受け、地方六団体会長連名により、地方負担が継続されたことは遺憾であることなどを内容とする「子ども手当に関する共同声明」を発表した。

## 10. 文教関係

7月23日、社会文教常任委員会委員長は、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の文部科学省部分及び「地域に貢献する大学に対する国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金の確保」について、高井文部科学大臣政務官に要請した。

1月31日、社会文教常任委員会は、文部科学省から情報提供のあった「35人以下学級の制度化及び柔軟な学級編制のための制度改正案」について、高木文部科学大臣に申し入れを行った。

## 11. 災害・国民保護関係

### (1) 被災者生活再建支援基金に関する検討結果報告

被災者生活再建支援基金について、最近の災害の発生状況を考慮すると将来的には追加拠出が避けられないと考えられることから、国の負担率の見直しや超大規模災害への対応等を含め災害対策特別委員会に専門部会等を設置し検討を行い7月15日・16日の全国知事会議で報告を行った。

### (2) 災害対策特別委員会で今後検討すべき課題の整理

平成22年12月及び平成23年1月の災害対策特別委員会において、今後「住民の避難体制のあり方」等について検討を進めていくこととされた。

(関連対応)

### 【本部の設置】

- ・ 3月11日 14時50分に全国知事会内に災害対策都道府県連絡本部（本部長：事務総長、副本部長：調査第二部長）を設置し、情報収集活動を実施、消防庁災害情報を応援協定に基づく各ブロック幹事県に逐次提供。
- ・ 3月12日 18時30分に全国知事会内に緊急広域災害対策本部（本部長：麻生全国知事会会長、副本部長：泉田災害対策特別委員会委員長（新潟県知事））を設置し、被災者の救援・救護にかかる食料及び生活物資の提供や人材派遣について被災県からの要請に基づき調整を開始。

### 【政府等への要請活動】

- ・ 3月23日 麻生全国知事会会長及び泉田災害対策特別委員会委員長（新潟県知事）が民主党総務部門会議に出席し、東北地方太平洋沖地震被害への今後の国の法制や財政措置への対応に関して取りまとめた緊急要請を提出。その後、松本環境大臣・内閣府特命担当大臣（防災担当）、仙谷内閣官房副長官及び片山総務大臣と面談。都道府県会館で記者会見を実施。
- ・ 3月30日 泉田災害対策特別委員会委員長（新潟県知事）が自由民主党総務部会に出席し、東北地方太平洋沖地震被害への今後の国の法制や財政措置への対応に関して取りまとめた緊急要請を提出し、説明。また、総務部会終了後、公明党の坂口副代表、井上幹事長、石井政務調査会長、西政務調査会長代理・総務部会長及び石田東北地方太平洋沖地震対策本部事務局長、自由民主党の石破政務調査会長、大島副総裁及び田野瀬幹事長代理に対して要請。
- ・ 3月31日 麻生全国知事会会長が菅内閣総理大臣、山口公明党代表及び谷垣自由民主党総裁と面談し、東北地方太平洋沖地震被害への今後の国の法制や財政措置への対応に関して取りまとめた緊急要請を提出。要請活動終了後、麻生全国知事会会長が都道府県会館において記者会見を実施。

## 12. 公共調達関連

平成21年7月の全国知事会議において、「公共調達に関する全国事例調査報告書」を公表し、公共調達改革に関するプロジェクトチームの活動はこれをもって一応の終了を見た。その後は、公共調達改革に関する各都道府県の先進事例等を情報提供する方針に沿い、公共調達に関する先駆的な制度改善事例や入札契約制度の課題に対する対応状況などについて、平成22年3月から4月にかけて各都道府県に調査を実施した。旧公共調達に関するプロジェクトチーム構成府県（埼玉県、岐阜県、大阪府、佐賀県）とともに、平成22年7月、「公共調達に関する全国事例調査報告書－先進事

例の情報共有について」を取まとめ、公表した。

### 13. 領土関係

平成23年北方領土返還要求全国大会の開催

本会をはじめ地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、平成23年2月7日「北方領土の日」に九段会館において、菅直人内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、平成23年北方領土返還要求全国大会を開催し、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールと特別決議を採択した。

### 14. 国際交流関係

#### (1) 第15回日ロ知事会議

5月1日～6日の日程で麻生会長をはじめとして高橋北海道知事、佐竹秋田県知事、吉村山形県知事、泉田新潟県知事、石井富山県知事、平井鳥取県知事、村山東京都副知事他随員29名で、第15回日ロ知事会議のためロシア連邦共和国モスクワ市ならびにウラジオストク市を訪問した。

5月2日、モスクワ市ペテロフスキー宮殿において、ロシア側からはルシコフモスクワ市長（当時）をはじめ10名の知事ならびにロシア政府からフリステンコ産業貿易大臣も出席され、第15回日ロ知事会議が開催された。

この会議では両国間の経済交流をはじめとして、環境、エネルギー、観光、科学技術などの地域間交流の実態と今後の協力のあり方について意見交換が行われた。

この会議において日ロ間の経済交流と活性化のために、招聘や渡航手続き、通関手続きの簡素化や定期航路や定期貨客船の拡大や利用促進、シベリア鉄道を利用した物流ルートの確立等について両国政府に要請していくことを取り決め、本会では外務省、国土交通省、経済産業省に対し要請した。

また、5月3日、モスクワ大学において、モスクワ市と友好都市提携を結んでいる東京都から提供された千島桜を日ロ知事会議における友好の証としてモスクワ大学の「ヴォロヴィョーヴィ・ゴールィ」に植樹をした。その後、モスクワ大学学生による歓迎の宴にて学生らと歓談を行った。

翌5月4日には、ロシア中央政府関係者としてアレクセイ N・ボロダフキン外務省次官およびマキシム A・トラヴニコフ地方発展省次官と日ロ地域間の経済交流について闊達な意見交換をし、ロシア経済界関係者としてセルゲイ・ボリソフ「ロシアの柱会長」と中小企業の進出について意見交換を行った。

その後、今年APECが開催されるウラジオストク市に移動し、ダリキン沿海地方知事と極東地域の開発や経済交流について意見交換を行い、ウラジオストク市の経済関係者と歓談した。

なお、ウラジオストク市にある極東工科大学を表敬訪問し、ファトクリン学長から大学に関して説明を受け、その後日本語の授業を視察し学生と意見交換を行った。

(2) 第8次日中知事交流の延期

平成22年度秋に開催を予定していた日中知事交流は、尖閣諸島問題の影響により延期となった。

## 15. 広報関係

(1) 「都道府県展望」の発行

機関誌「都道府県展望」（月刊）を発行し、当面する都道府県の諸問題について特集するとともに、各界識者の評論、各都道府県の動向等も加えて、都道府県、政府・国会等関係方面に無料で広く配布し、本会並びに都道府県行政に関する広報を行った。

(2) ホームページによる情報提供

本会ホームページに都道府県情報、全国知事会活動情報、会員情報等を掲載して、広く国民の理解を得ることに努めた。また、逐次情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

さらに、Eメールにより国民からの意見等を聴取し、速やかに回答するなど、積極的な対応を行った。

## 16. 研修関係

5月21日に、平成22年度第1回全国知事会都道府県職員研修事業として、「持続可能な社会と税財政」をテーマとし、各都道府県の担当職員等を対象に講演会を開催した。

当日は、「環境税の現状と課題」～中央大学総合政策学部教授の横山彰氏、「地方環境税の現状と課題」～京都大学大学院経済学研究科教授の植田和弘氏の2氏にそれぞれご講演いただいた。

また、1月26日に、平成22年度第2回全国知事会都道府県職員研修事業として、「食料安全保障と日本の農政」をテーマとし、各都道府県の担当職員等を対象に講演会を開催した。

当日は、「食料安全保障と新基本計画」～東京農業大学農学部教授 林良博氏、「日本人の食を考える」～東京農業大学名誉教授 小泉 武夫氏の2氏にそれぞれご講演いただいた。

## 17. その他

(1) 地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、引き続き24名の専門委員を委嘱するとともに、新たに13名の有識者を専門委員として迎え、本会の活動に適宜取り組むとともに、9月8日に開催された「第3回先進政策創造会議」に出席し、先進政策大賞の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から2,162件（H22.5現在）の先進的政策が登録されており、その中から優秀政策を選定するため、各都道府県による第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行った。その結果、25の政策を優秀政策として選定し、「第3回先進政策創造会議」において、これらの政策を称え会長から表彰するとともに、さらに、25の優秀政策のうち、各行政分野を代表する8の優秀政策の中から、最も優れた政策を選定するため、会議参加者による投票を行い、その結果、埼玉県の「急ブレーキ多発箇所の安全対策の実施」が最高得点を獲得し、「先進政策大賞」に選ばれた。

## (2) 自主調査研究委託事業

自主調査研究委託事業については、地方分権を一層推進するため、地方行財政諸制度の改善並びに新たな制度設計や具体的な制度の提案に結びつくような調査研究を通じ、その結果を期待するとともに、地方行財政に関する理解・応援ができる研究者の育成を目的として実施しており、11月に、宮城大学副学長大泉一貫氏との間において、「地域における日本農業のこれから」を調査研究項目として、自主調査研究委託事業契約を新たに締結した。

## II 付属資料

### 1. 全国知事会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容等
平成22. 4. 6	理事会・正副会長 会議合同会議	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○特別委員会委員の選任について ○地方公共団体金融機構代表者会議委員の選任について ○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正について ○全国知事会事務局職員等の服務に関する規則の一部改正について 2. 報告 ○過疎地域自立促進特別措置法の改正について ○日ロ知事会議の開催について
4. 6	全国知事会議	1. 新知事紹介 2. 議題・協議 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○永住外国人の地方参政権について ○国と地方の協議の場について ○次期参議院議員選挙に向けた選挙公約評価について ○国の出先機関原則廃止について ○一括交付金について ○地方税制について ○後期高齢者医療制度改革について ○地方の社会資本整備について ○子ども手当・子育て支援について 3. 報告 ○過疎自立促進特別措置法の改正について ○男女共同参画特別委員会 ○特別委員会委員の選任について ○地方公共団体金融機構代表者会議委員の選任について ○第9次自治制度研究会報告書 ○「全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正」並びに「全国知事会事務局職員等の服務に関する規則の一部改正」について ○日ロ知事会議の開催について

年月日	会議名	協議内容等
5. 27	全国知事会議	<p>1. 内閣総理大臣ご発言</p> <p>2. 総理・閣僚との意見交換</p> <p>○普天間基地の移設及び沖縄県の負担軽減について</p> <p>○当面する地方行財政の諸課題について</p> <p>3. 協議</p> <p>○普天間基地の移設及び沖縄県の負担軽減に関する全国知事会としての見解について</p> <p>* 鳩山内閣総理大臣出席</p> <p>* 平野内閣官房長官出席</p> <p>* 原口総務大臣出席</p> <p>* 岡田外務大臣出席</p> <p>* 北澤防衛大臣出席</p> <p>* 前原国土交通大臣・内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）出席</p> <p>* 瀧野内閣官房副長官出席</p> <p>* 逢坂内閣総理大臣補佐官（地域主権、地域活性化及び地方行財政担当）出席</p>
7. 14	理事会	<p>1. 議題</p> <p>○役員（副会長、理事、監事）の選任</p> <p>○平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望</p> <p>○平成21年度全国知事会決算案</p> <p>○全国知事会事務局職員等の服務に関する規則の一部改正（案）</p> <p>○全国知事会予算検討PT報告</p> <p>○参議院選挙結果を踏まえた今後の知事会活動方針</p> <p>○地域主権3法案の早期成立</p> <p>○地域主権改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の出先機関の原則廃止</li> <li>・義務付け・枠付けの見直し</li> <li>・一括交付金</li> </ul> <p>○子ども手当・子育て支援</p> <p>○後期高齢者医療制度改革</p> <p>○地方財政の展望と地方消費税・地方税制・地方交付税</p> <p>○行政改革</p> <p>○景気・雇用対策</p> <p>○直轄事業負担金制度改革・社会資本整備</p> <p>○道州制</p> <p>○平成23年7月の全国知事会議の開催地</p> <p>2. その他</p> <p>○平成22年度国際交流事業</p> <p>○第3回先進政策創造会議の開催</p>

年月日	会議名	協議内容等
7. 15 ～16	全国知事会議	1. 総務大臣挨拶・意見交換 2. 役員の選任（副会長、理事、監事） 3. 議題 ○参議院選挙結果を踏まえた今後の知事会活動方針 ○地域主権関連3法案の早期成立 ○地域主権改革の推進 ・国の出先機関の原則廃止 ・義務付け・枠付けの見直し ・一括交付金 ○子ども手当・子育て支援 ○後期高齢者医療制度改革 ○地方財政の展望と地方消費税・地方税制・地方交付税 ○行政改革 ○景気・雇用対策 ○直轄事業負担金制度改革・社会資本整備 ○道州制 ○平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 4. 報告 ○この国のあり方に関する研究会報告 ○被災者生活再建支援基金 ○平成21年度全国知事会決算 ○全国知事会事務局職員等の服務に関する規則の一部改正 5. その他 ○平成22年度国際交流事業 ○第3回先進政策創造会議の開催 ○平成23年7月の全国知事会議の開催地 ＊原口総務大臣出席
11. 22	全国知事会議	1. 新知事紹介 2. 議題 ○政府主催全国都道府県知事会議への対応 ○地域主権関連3法案の早期成立 ○高齢者医療制度改革への対応 ○構造改革特区の共同提案 ○一括交付金の制度設計 ○国の出先機関原則廃止 ○子ども手当・子育て支援 ○地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言 ○平成23年度税制改正等に関する提案 ○地方財政の展望と地方消費税特別委員会委員長の選任 ○独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案の修正を求めるアピール（案）

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容 等
11. 22	政府主催全国都道府県知事会議	○内閣総理大臣及び各省庁大臣と政府の諸施策各般にわたり懇談 *麻生会長はじめ各都道府県知事出席 *菅内閣総理大臣ほか各省庁大臣出席
12. 22	理事会・正副会長会議合同会議	1. 議題 ○副会長の選任 ○理事の選任 ○地方財政の展望と地方消費税特別委員会委員の選任 ○特別委員会委員の選任 ○全国知事会規約の一部改正（事務総長の任期に関するもの） ○事務総長の選任 ○全国知事会予算検討PTからの報告 ○平成23年度全国知事会予算について ○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正
12. 22	全国知事会議	1. 新知事紹介 2. 総務大臣挨拶・意見交換 3. 議題 ○副会長の選任 ○理事の選任 ○全国知事会規約の一部改正（事務総長の任期に関するもの） ○事務総長の選任 ○平成23年度地方財政対策・税制改正 ○国の出先機関の原則廃止 ○義務付け・枠付け撤廃のための特区提案 ○一括交付金 ○子ども手当 ○医療制度改革 ○都道府県行政改革白書 ○米軍普天間基地の移設問題 ○地方自治法、国等への寄附禁止規定、地方債協議制度の見直し 4. 報告 ○地方財政の展望と地方消費税特別委員会委員の選任 ○特別委員会委員の選任 ○平成23年度全国知事会予算 ○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正

		*片山総務大臣出席 *椎川財政局長出席
平成23. 2. 26	全国知事会議	1. 新知事紹介 2. 議題 ○地域主権関連3法案の早期成立 ○総合特区法案の早期成立 ○国の出先機関原則廃止 ○NPO新認定制度 ○社会保障と税の一体改革及び地方消費税 ○二元代表制の在り方について ○次期会長選任の日程 3. 報告 ○義務付け・枠付けの見直しのための特区共同提案 ○地方自治法等の改正についての意見

## 2. 委員会の開催状況

### (1) 常任委員会

#### ① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 7. 8	委員会	○平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(政策提案・地方行財政関係・国際化・基地・領土関係等)について

#### ○ 自治医科大学運営小委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 1. 17	小委員会 (書面開催)	○自治医科大学の入学定員(学則定員)の増員に関する要望書 ○平成23年度自治医科大学の予算案について

#### ② 農林商工常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 7. 1	委員会	○平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(農林商工関係)について

#### ③ 建設運輸常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 6. 28	委員会	○平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(建設運輸関係)について(書面開催)

#### ④ 社会文教常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 6. 29	委員会	○「今後の新型インフルエンザ対策について(案)」及び「新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの過剰在庫に関する緊急要望(案)」について ○平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・

		要望(案)(社会文教関係)について
平成23 2. 1	委員会	○社会文教常任委員会委員長の選任について(書面開催)

(2) 特別委員会

① 政権公約評価特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 4. 15	意見交換	○民主党、自由民主党の参議院議員選挙公約作成にかかわる国会議員と、地域主権・地方分権改革の推進等を中心に意見交換
4. 26	意見交換	○国民新党、社会民主党の参議院議員選挙公約作成にかかわる国会議員と、地域主権改革の推進等を中心に意見交換
5. 11	意見交換	○公明党の参議院議員選挙公約作成にかかわる国会議員と、地方分権改革の推進等を中心に意見交換
9. 9	記者会見	○円高是正・デフレ経済脱却や地域主権改革等に関する考え方を示すよう求める公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者からの回答を公表

② 男女共同参画特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 5. 14	ワーキンググループ	○女性医師の就労継続と復帰支援の調査結果について
9. 9	ワーキンググループ	○ヒアリング・意見交換会中間報告について ○提言骨子案について
平成23. 3. 8	ワーキンググループ	○提言案について

③ 道州制特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 7. 8	委員会 (第18回)	○「平成21年度道州制特別委員会検討状況報告(案)」について ○「平成22年度検討事項」について

④ 災害対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 4. 16	専門部会	○被災者生活再建支援基金に関する検討結果報告案について ○全国意見照会の実施について
4. 22	委員会	○今後検討を進めていく課題について
6. 3	専門部会	○全国意見照会の結果について ○被災者生活再建支援基金に関する検討結果報告案について
6. 22	委員会	○平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)について

		○被災者生活再建支援基金に関する検討結果報告について
12. 13	委員会	○委員の就任、被災者生活再建支援法施行令改正に係る対応状況の報告 ○今後検討を進めていく課題及びその検討の進め方について
平成23. 1. 20	委員会	○今後検討を進めていく課題及びその検討の進め方について

⑤ 情報化推進対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 7. 8	委員会	○平成23年度国の施策並びに予算に関する全国知事会提案・要望（案）（地域情報化関係）について

⑥ 地方分権推進特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 7. 9	委員会 （第1回）	○地方税制小委員会、地方交付税問題小委員会の報告について ○「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」の更なる推進に向けて ○今後の知事会活動について ○地域主権関連3法案の早期成立について
11. 2	委員会 （第2回）	○副委員長の選任について ○地方税制小委員会の報告について ○「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案について ○地域主権関連3法案の今臨時国会における早期成立を求める決議

○ 地方分権推進特別委員会 地方交付税問題小委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 5. 20	委員会 （第20回）	○地方交付税の復元・増額に関する提言（案）について
7. 2	委員会 （第21回）	○地方財政と地方交付税の確立に関する提言（案）について
11. 17	委員会 （第22回）	○地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言（案）について

○ 地方分権推進特別委員会 地方税制小委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 7. 7	委員会 (第20回)	○「地方税源の確保・充実等に関する提言(案)」について
9. 30	委員会 (第21回)	○「平成23年度税制改正等に関する提案(案)」について
10. 28	税制調査会	○国の税制調査会において平成23年度税制改正に関する提言

⑦ エネルギー・環境問題特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 6. 17	委員会	○平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(エネルギー・環境関係)について ○石綿健康被害救済制度の見直しについて ○地球温暖化対策事例発表

⑧ 次世代育成支援対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 6. 30	委員会 (書面開催)	○平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(次世代育成支援対策関係)について

⑨ 地方財政の展望と地方消費税特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成22. 7. 7	委員会 第6回	1. 講演及び意見交換 井手英策慶應義塾大学経済学部准教授 2. 協議 「住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言(案)」について

(3) プロジェクトチーム

① 全国知事会予算検討プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成22. 4. 26	担当課長会議	○平成23年度以降の全国知事会予算への対応について
5. 20	プロジェクトチーム	○平成23年度以降の全国知事会予算への対応について
6. 18	担当課長会議	○平成23年度以降の全国知事会予算の検討状況について ○(財)都道府県会館の新公益法人制度への対応について
6. 24	プロジェクトチーム	○平成23年度以降の全国知事会予算の検討状況について ○(財)都道府県会館の新公益法人制度への対応について
10. 21	担当課長会議	○理事会の審議結果を踏まえた検討課題等について
12. 13	プロジェクトチーム(書面)	○平成23年度全国知事会予算案及び検討状況報告案について

(4) 平成21年10月9日に開催された全国知事会議後に設置が決定されたプロジェクトチーム

① 国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成22. 4. 15	プロジェクトチーム	○事務の受入体制、人材移管、財源移譲、重点分野等について
5. 20	プロジェクトチーム	○報告書「国の出先機関の原則廃止に向けて」(素案)、重点分野、事務の移管方法、中間報告における課題の取扱い、受入体制(既存の広域連携方策の見直し)、改革後もなお国に残る事務の執行組織の取扱いについて

② 一括交付金プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成22. 4. 6	第4回プロジェクトチーム会議	○「一括交付金」制度設計における大原則(案)等について
5. 14	ワーキンググループ会議	○地域主権戦略会議地方ヒヤリングの状況 ○一括交付金化の基本的な方向性への対応について
5. 20	第5回プロジェクトチーム会議	○地域主権戦略会議地方ヒヤリングの状況 ○一括交付金化の基本的な方向性(地域主権戦略会議)への対応について
9. 3	ワーキンググループ会議	○国の概算要求(一括交付金関連)等の状況について ○地方公共団体向け補助金等(投資関係)の分類について

		○新規事業分を一括交付金化の対象とすることについて ○社会資本整備総合交付金の評価・今後の方向性について
9. 9	第6回プロジェクトチーム会議	○最近の情勢を踏まえた今後の戦略について
11. 18	第7回プロジェクトチーム会議	○最近の動向を踏まえた主要論点について
1. 18	第8回プロジェクトチーム会議	○平成23年度政府予算案で創設された地域自主戦略交付金に対する緊急声明（案）について

③ 直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成22. 7. 1	照会	○直轄事業負担金制度改革に係る提言の作成について
8. 26	プロジェクトチーム会議	○「直轄事業負担金制度改革の確実な推進に関する提言」を国土交通事務次官及び総務大臣政務官へ要請

④ 景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成22. 5. 20	プロジェクトチーム会議	○「新成長戦略」等に係る意見交換（荒井内閣総理大臣補佐官（国家戦略担当）） ○平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

⑤ 後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成22. 4. 20	ワーキンググループ	○後期高齢者医療制度改革について
5. 13	プロジェクトチーム	○後期高齢者医療制度改革について
6. 9	ワーキンググループ	○後期高齢者医療制度改革について
6. 29	プロジェクトチーム	○後期高齢者医療制度改革について
9. 17	ワーキンググループ	○後期高齢者医療制度改革について
10. 15	ワーキンググループ	○後期高齢者医療制度改革について
11. 11	プロジェクトチーム	○後期高齢者医療制度改革について

⑥ 地方の社会資本整備プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成22. 4. 6	プロジェクト チーム	○提言書（案）について
4. 19	プロジェクト チーム	○提言書（確定版）を公表
5. 6	プロジェクト チーム	○提言書「全国知事会 地方の社会資本整備 P T 提言」を国土交通大臣へ提出、説明
8. 9	プロジェクト チーム	○意見「今後の治水対策のあり方について」を有識者会議へ提出
9. 6	プロジェクト チーム	○声明「社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明」（概算要求関連）を内閣府、国土交通省へ提出
10. 28	プロジェクト チーム	○決議「ダム事業の検証作業について」を国土交通大臣へ提出
11. 12	プロジェクト チーム	○声明「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」（特別会計関連）を内閣府、国土交通省へ提出
12. 3	プロジェクト チーム	○声明「社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明」（特別枠関連）を内閣府、国土交通省へ提出

⑦ 行政改革プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成22. 7. 5	第3回プロジェクト チーム会議	○都道府県の行政改革（今後の行政改革の方向性） 中間報告案について
11. 22	第4回プロジェクト チーム会議	○都道府県の行政改革（今後の行政改革の方向性） について

⑧ 地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成22. 6. 8	第2回プロジェクト チーム会議	○地方行財政検討会議の検討状況を踏まえた意見交換

⑨ 子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成22. 5. 20	プロジェクトチ ーム会議	○子ども手当に係る論点整理について ○子ども手当に関する当面の考え方(案)について
6. 8	プロジェクトチ ーム会議	○「子ども・子育て新システムの基本的方向」に 関する意見交換会における発言事項について
7. 5	プロジェクトチ ーム会議	○「これからの子ども・子育て支援施策に関する原 則(案)」について
10. 1	プロジェクトチ ーム会議	○新内閣の下での子ども・子育て関係施策への対応 について ○作業チームの設置について

年月日	会議名	協議内容
平成23. 2. 9	事務ワーキング会議	○子ども・子育て新システムについて ○今後のPT活動について

### 3. 研究会の開催状況

#### (1) 第十次自治制度研究会

年月日	会合	内容
平成23. 2. 23	第1回	○第十次研究会の運営方針について ○研究テーマ(案)について

#### (2) この国のあり方に関する研究会

年月日	会合	内容
平成22. 4. 16	第5回	研究会報告書(案)について

### 4. 地方六団体(地方自治確立対策協議会)の主な活動状況

年月日	事項	内容
平成22. 4. 19	ひも付き補助金の一括交付金化に関する地方ヒアリング	・地域主権戦略会議の「ひも付き補助金の一括交付金化」担当主査である神野直彦東京大学名誉教授、大塚内閣府副大臣、津村内閣府副大臣及び逢坂内閣総理大臣補佐官へ一括交付金プロジェクトチームの古田リーダー(岐阜県知事)が一括交付金の制度化について意見陳述
4. 21	地方六団体代表者会議	・地域主権改革について
4. 22	国と地方の協議	・意見交換「地域主権改革について」
5. 19	第1回地方行財政検討会議第一分科会・第二分科会合同会議の地方六団体ヒアリング	・地方行財政検討会議におけるこれまでの議論に対する地方六団体からのヒアリングに地方行財政検討会議に係るプロジェクトチームの松沢神奈川県知事が出席し、意見陳述を行った
5. 21	地域主権関連3法案の今国会成立を求める緊急声明を発表	・「国と地方の協議の場に関する法律案」、「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「地方自治法の一部を改正する法律案」は、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組む真の分権型社会の実現のために必要不可欠なものであり、必ず今国会において成立させるよう強く求める
5. 24	「地域主権関連3法案の今国会成立を求める緊急声明」について要請活動	・「地域主権関連3法案の今国会成立を求める緊急声明」について、重野社会民主党幹事長、高嶋民主党筆頭副幹事長、大島自由民主党幹事長、福田民主党衆議院総務委員会筆頭理事、原口内閣府特命担当大臣(地域主権推進)のほか、与野党の国会対策責任者等の関係要路へ要請活動
6. 4	「新内閣発足に向けた共同声明」を発表	・地域主権関連3法案を今国会において成立させるよう強く求める

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域主権戦略大綱を地方からの意見を踏まえ、実効ある形で速やかに決定すべき</li> <li>・大幅に削減された地方交付税の復元・増額、法定率引上げや、税制改革の中で地方消費税の充実・引上げ、税源移譲に取り組むべき</li> <li>・財政健全化については、経済成長による歳入増を図りつつ、公的債務の対GDP比を縮減するという経済発展と財政再建の両立を目指すべき</li> </ul>
6. 10	「地域主権関連3法案の今国会中の成立を強く求める」をとりまとめ、関係要路へ要請活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域主権関連3法案の今国会中の成立を強く求める」をとりまとめ、菅内閣総理大臣、仙谷内閣官房長官、原口総務大臣をはじめ関係要路へ要請活動</li> </ul>
6. 10	政府が検討中の地域主権戦略大綱(仮称)について、地方六団体として「地域主権戦略大綱について(意見)」をとりまとめ、原口総務大臣及び逢坂内閣総理大臣補佐官あて提出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体の構成において「地方税財源の強化」について項目を立て、重要課題とすること</li> <li>・具体的なスケジュール、目標等を盛り込み、実効あるものとする</li> <li>・以下の項目について具体的に盛り込むべき事項を意見 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 地方税財源の強化</li> <li>2) 義務付け・枠付けの見直し</li> <li>3) 基礎自治体への権限移譲</li> <li>4) ひも付き補助金の一括交付金化</li> <li>5) 国の出先機関の原則廃止</li> <li>6) 地方自治法の抜本見直し</li> <li>7) その他 地方自治体間の連携、直轄事業負担金の廃止</li> </ol> </li> </ul>
6. 21	地方六団体代表者会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域主権戦略大綱(案)について</li> </ul>
6. 21	国と地方の協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換「地域主権戦略大綱(案)について」</li> </ul>
6. 22	「地域主権戦略大綱」の閣議決定を受け、地方六団体が「地域主権戦略大綱についての共同声明」を公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菅新総理大臣の下、今後の地域主権改革推進の羅針盤となるべき大綱が当初の予定どおり6月中旬に閣議決定されたことは、菅内閣においても地域主権を強力に推進していく姿勢が明確に示されたものとして評価</li> <li>・今後の具体的な目標・工程表等の策定や各分野の制度設計に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じて地方と十分協議の上、地方の意見・提言を最大限反映されるよう強く求める</li> </ul>
6. 22	「財政運営戦略」の閣議決定を受け、地方六団体が「財政運営戦略について」を公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プライマリーバランスの改善という目標の下で地方交付税が大幅に削減された結果、その後の深刻な地方の疲弊をもたらした過去の失敗を二度と繰り返してはならない</li> <li>・地方財政に関しては、その自主的かつ安定的な運営に配慮することが明記されたが、今後、地方財政対策をはじめ予算編成等における具体化に当た</li> </ul>

		<p>っては、「国と地方の協議の場」等を通じ、地方の実態や意見を踏まえ、開かれた形で十分な検討を行うことを強く求める</p>
8. 4	地方六団体代表者会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務大臣・地方六団体会合について</li> </ul>
8. 4	総務大臣・地方六団体会合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原口総務大臣等と地域主権関連3法案の早期成立、地方財政等について意見交換</li> </ul>
8. 23	石井総務常任委員長（岡山県知事）が民主党総務部門会議に出席し意見表明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の社会保障関係費の確保、地方交付税の復元</li> <li>・増額、地方税源の充実強化等について</li> </ul>
8. 31	子ども手当の全額国費負担を求める声明を発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年の経緯にもかかわらず、地方に対して十分な協議もないまま平成22年度予算の負担ルールを当てはめ、地方負担を含む概算要求がなされていることは、誠に遺憾</li> <li>・平成23年度以降の子ども手当の本格的な制度設計においては、国と地方とで十分な協議を行い、国が全額国費負担すべきであるとの地方の主張に沿った制度を実現するよう強く求める</li> </ul>
9. 2	加戸全国知事会理事（愛媛県知事）が自由民主党総務部会に出席し意見陳述	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の社会保障関係費の確保、地方交付税の復元</li> <li>・増額、地方税源の充実強化等について</li> </ul>
9. 24	地域主権関連3法案の早期成立等について要請	<ul style="list-style-type: none"> <li>・片山総務大臣、鈴木総務副大臣及び逢坂総務大臣政務官へ要請</li> <li>・民主党の玄葉政策調査会長、自由民主党の谷垣総裁、小池総務会長、逢沢国会対策委員長へ要請</li> </ul>
10. 5	民主党税制改正PT総会に出席	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度税制改正をテーマに、「民主党税制改正PT総会」が開催され、地方六団体のうち、本会、全国市長会及び全国町村会の代表者が出席。本会からは加戸全国知事会理事（愛媛県知事）が出席し、意見陳述</li> </ul>
10. 6	民主党税制改正PT総会（地球温暖化対策税検討小委員会総会）に出席	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策税をテーマに、「民主党税制改正PT総会（地球温暖化対策税検討小委員会総会）」が開催され、地方六団体のうち、本会、全国市長会及び全国町村会の代表者が出席。本会からは石井地方税制小委員長（富山県知事）が出席し、意見陳述</li> </ul>
10. 7	国と地方の協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域主権改革について</li> <li>・地方税財政、経済対策について</li> </ul>
10. 7	「今後の地域主権改革の推進等につ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域主権関連3法案の今臨時国会における成立や経済対策の早期実施など、今後の地域主権改革及</li> </ul>

	いて（意見）」を發表	び当面する地方行財政上の課題への対応を求める
10. 18	地域主権関連3法案早期成立について要請活動	・地方六団体の代表が自由民主党の大島副総裁、石原幹事長、石破政務調査会長及び竹本内閣部会長を訪問し、地域主権関連3法案早期成立について要請活動
10. 19	自由民主党税制調査会において意見陳述	・石井地方税制小委員長（富山県知事）が自由民主党税制調査会に出席し、「平成23年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述
10. 20	地域主権関連3法案早期成立、経済対策等について要請活動	・地方六団体の代表が公明党の井上幹事長、石井政務調査会長及び西総務部会長へ要請
10. 28	自由民主党統一地方選挙公約作成委員会において意見陳述	・平井政権公約評価特別委員会副委員長（鳥取県知事）が自由民主党統一地方選挙公約作成委員会に出席し、「統一地方選挙公約作成にあたっての要望」に基づき意見陳述
10. 28	平成22年度第5回税制調査会において地方団体との意見交換	・石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が出席し、「平成23年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述
11. 2	民主党税制改正PT総会の団体ヒアリングに出席	・泉田情報化推進特別委員会委員（新潟県知事）が、民主党税制改正PT総会の団体ヒアリングに出席し、社会保障・税共通番号制度について意見陳述
11. 4	民主党地域主権調査会総会（一括交付金化、出先機関改革についての地方ヒアリング）	・古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が出席し、一括交付金の制度設計等についての本会の考え方などについて説明
11. 17	子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体会合	・平成23年度以降に向けた子ども手当の課題等について
11. 22	国と地方の協議	・地域主権改革、地方税制・地方財政対策、子ども手当・子育て支援等について
11. 22	「地域主権関連3法案の今臨時国会における成立を求める緊急決議」を發表	・3法案を今臨時国会において一刻も早く成立させるよう、改めて強く求める
12. 3	「地域主権関連3法案の不成立に強く抗議する」声明を發表	・地域主権関連3法案が臨時国会で不成立となったのを受け、「地域主権関連3法案の不成立に強く抗議する」声明を發表
12. 16	地方六団体代表者	・総務大臣・地方六団体会合にについて

	会議	・国と地方の協議について
12. 16	総務大臣・地方六 団体会合	・来年度の地方税財政関係について
12. 16	国と地方の協議	・地域主権改革、子ども手当、地方財政対策等について
12. 21	子ども手当に関する 共同声明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方負担が再び継続されることとなったことは誠に遺憾</li> <li>・保育料や学校給食費について、子ども手当から徴収できる仕組みが導入される方向となったことは、その努力を多としたい</li> <li>・地方の子育て支援サービスの拡充のための新たな交付金制度については評価したい。地域の実情に応じた柔軟で自由度の高い制度設計を求める</li> <li>・平成24年度以降の子ども手当の制度設計に当たっては、十分な協議・検討の上で、地方の理解が得られるかたちで制度改正が行われるよう求める以上をとりまとめ、麻生会長が記者会見で発表</li> </ul>
平成23. 2. 7	総務大臣・地方六 団体会合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治法の改正について</li> <li>・地方債協議制度の見直しについて</li> <li>・社会保障制度改革について</li> </ul>

#### 5. 全国知事会要望等一覧

年 月 日	件 名 等
平成22 4. 19	全国知事会 地方の社会資本整備PT提言
5. 6	前原国土交通大臣へ「全国知事会 地方の社会資本整備PT提言」提出
5. 11	みんなの党に対する要請「参議院議員選挙公約に向けた意見」 たちあがれ日本に対する要請「参議院議員選挙公約に向けた意見」 日本共産党に対する要請「参議院議員選挙公約に向けた意見」 新党改革に対する要請「参議院議員選挙公約に向けた意見」 新党日本に対する要請「参議院議員選挙公約に向けた意見」
5. 11	高嶋民主党筆頭副幹事長へ「民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」提出
5. 12	中期財政運営のあり方について
5. 12	男女共同参画基本計画（第3次）の策定に向けた提言
5. 20	石破自由民主党政務調査会長へ「自由民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」提出
5. 21	地域主権関連3法案の今国会成立を求める緊急声明について
5. 24	「地域主権関連3法案の今国会成立を求める緊急声明」についての要請
5. 24	義務付け・枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲について
5. 28	農協の金融検査見直しに対する緊急アピール
6. 4	「一括交付金化の基本的考え方（試案）」（地域主権戦略会議資料）に対する全国知事会の考え方
6. 4	新内閣発足に向けた共同声明
6. 10	地域主権関連3法案の今国会中の成立を強く求める 地域主権戦略大綱について（意見）

6. 15	中期財政フレームに関する要請活動
6. 22	地域主権戦略大綱についての共同声明 「財政運営戦略」について
6. 29	「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に関する声明
6. 29	「今後の新型インフルエンザ対策について」 「新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの過剰在庫に関する緊急要望」
7. 8	高齢者医療に係る医療費等の将来推計に関する申入れ
7. 16	○平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 《政策提案》 参議院選挙の結果を受けた緊急声明 全国知事会の提言と今後の活動 1 国と地方の協議の場の法制化等3法案の早期成立について 2 国の出先機関の原則廃止について 3 「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」の更なる推進に向けて～実りある地域主権改革の実現のために～ 4 「一括交付金」制度設計における大原則 5 これからの子ども・子育て支援施策に関する提言 6 住民福祉を支える地方消費税の引き上げを含む税制抜本改革の提言 7 住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言（概要版）「ニッポンの未来を地方から考える！」 8 地方税源の確保・充実等に関する提言－当面の課題を中心に－ 9 地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言 10 景気・雇用・地域活性化に関する提言 11 直轄事業負担金制度改革の確実な推進について 12 地方の社会資本整備についての提言（概要） 《政策要望》 【地方行財政関係】 1 地方財政について 2 新たな地方公会計制度における会計基準の整備について 3 道州制に関する基本的考え方について 【農林・商工関係】 1 農業の振興について 2 林業の振興について 3 水産業の振興について 4 中小企業の振興について 【建設・運輸関係】 1 国土保全対策の推進について 2 鉄道整備等の推進について 3 観光振興対策の推進について 4 高速道路の無料化等について 5 航空路線の維持・充実について 6 地域の活性化について 【社会・文教関係】

	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 社会福祉及び保健医療対策等の拡充について</li> <li>2 次世代育成支援対策の推進について</li> <li>3 人権の擁護に関する施策の推進について</li> <li>4 教育施策の推進について</li> </ul> <p>【エネルギー・環境関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 資源エネルギー対策の推進について</li> <li>2 環境保全対策の推進について</li> </ul> <p>【災害対策・国民保護関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 災害対策の推進について</li> <li>2 国民保護の推進について</li> </ul> <p>【国際化・基地・領土・拉致・座礁船舶関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 地域国際化の推進について</li> <li>2 基地対策の推進について</li> <li>3 北方領土及び竹島問題の早期解決について</li> <li>4 拉致問題の早期解決について</li> <li>5 座礁放置された外国船舶の処理等について</li> </ul> <p>【地域情報化関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 地上デジタル放送への円滑な移行について</li> <li>2 地域情報化の推進について</li> <li>3 情報セキュリティ対策の推進について</li> <li>4 社会保障・税に関わる番号制度の検討について</li> </ul>
7. 23	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(社会文教関係)の要請
7. 27	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(子ども・子育て支援関係、次世代育成支援対策関係)の要請
7. 29	一部ユニット型特別養護老人ホーム等の取扱いについて
7. 29	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(景気・雇用・地域活性化関係、農林商工関係)の要請
8. 3	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係)及び「被災者生活再建支援制度の見直しに関する緊急要望」の要請
8. 6	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(環境省関係)の要請
8. 9	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(地域情報化関係)の要請
8. 9	今後の治水対策のあり方について
8. 19	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(子ども・子育て支援関係、次世代育成支援対策関係)の要請
8. 19	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(総務省関係)及び「政府系公益法人にかかる地方自治体からの負担金の見直しについて」の要請
8. 25	原口総務大臣に対する提案「地方税源の確保・充実等に関する提言」
8. 26	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(建設・運輸関係)及び「直轄事業負担金制度改革の確実な推進に関する提言」の要請
8. 26	民主党の樽床国会対策委員長及び城島政策調査会会長代理に対する要請

	「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」
8. 26	円高の是正とデフレ経済からの脱却についての緊急声明
8. 31	子ども手当の全額国費負担を求める声明
8. 31	民主党の玄葉政策調査会長に対する要請「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」
9. 6	社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明
9. 24	地域主権関連3法案早期成立についての要請
10. 8	城島民主党政策調査会長代理に対する提案「平成23年度税制改正等に関する提案」
10. 8	片山総務大臣に対する提案「平成23年度税制改正等に関する提案」
10. 18	大島副総裁、石原幹事長、石破政務調査会長及び竹本内閣部会長に対する地域主権関連3法案早期成立についての要請
10. 18	公明党の井上幹事長、石井政務調査会長及び西総務部会長に対する地域主権関連3法案早期成立についての要請
10. 18	財政制度等審議会における議論に対する意見
10. 20 ～21	滝民主党税制改正PT座長代理、中野民主党税制改正PT座長及び中塚地球温暖化対策税検討小委員会委員長に対する「平成23年度税制改正等に関する提案」
10. 22	ダム事業の検証作業について
10. 28	自由民主党統一地方選挙公約作成委員会に出席し、「統一地方選挙公約作成にあたっての要望」に基づき意見陳述
10. 28	「ダム事業の検証作業について」馬淵国土交通大臣へ要請
10. 28	政府税制調査会に出席し、「平成23年度税制改正等に関する提案」について説明、意見交換
11. 10	ハローワークは地方移管でこう変わる
11. 12	社会資本整備予算の確保に関する緊急声明
11. 15	「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案書
11. 22	地域主権関連3法案の今臨時国会における成立を求める緊急決議
11. 26	「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）案に対する意見
11. 29	枝野民主党幹事長代理及び片山総務大臣に対する「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言」の要請活動
12. 3	社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明
12. 3	「地域主権関連3法案の不成立に強く抗議する」声明
12. 3	「出先機関改革に関する提言」に対する緊急声明 ～あくまでハローワークの地方移管を求める～
12. 6	「平成23年度税制改正主要事項にかかる提言」に対する意見 －地方の役割と意見を踏まえた制度設計を求める－
12. 8	持続可能な医療保険制度の構築に向けた本質的な検討を求める
12. 16	「平成23年度税制改正大綱」について
12. 17	地方の実態を踏まえた地方自治法の見直しを求める
12. 17	「森林・林業の再生に向けた改革の姿」について（申し入れ）
12. 20	「出先機関の原則廃止」を確実に実現するアクション・プランの策定を

	求める
12. 20	持続可能な国民健康保険制度の構築に向け国の財政責任を含めた本質的な検討を求める
12. 21	子ども手当に関する共同声明
12. 28	平成23年度地方財政への対応について
12. 28	地方債の発行に係る総務大臣・知事協議の見直し及び地方公共団体の国等への寄附の原則廃止の見直しに関する意見
1. 18	逢坂総務大臣政務官に対する「平成23年度政府予算案で創設された地域自主戦略交付金に対する緊急声明」
2. 2	特区共同提案に係る公開討論会の申し入れ
2. 22	片山総務大臣に対する提案「社会保障と税の一体改革に関する提案」
2. 25	「家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案」について（申し入れ）
2. 23	「地方自治法等の改正についての意見」
2. 28	「NPO法人新認定制度の協議に係る要請」の提出（内閣府）
3. 3	総務省の回答に対する本会の意見（地方自治法の一部改正について）
3. 9	「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」について（申し入れ）
3. 18	「農業協同組合法に定める要請検査の実施に係る基準・指針（案）」への意見

## 6. 研修関係

月 日	会 議 名	内 容
平成22. 5. 21	講演会「持続可能な社会と税財政」 —平成22年度第1回全国知事会都道府県	講演1：環境税の現状と課題 講師：中央大学総合政策学部教授 横山 彰 氏 講演2：地方環境税の現状と課題 講師：京都大学大学院経済学研究科教授 植田和弘 氏
平成23. 1. 26	講演会「食料安全保障と日本の農政」 —平成22年度第2回全国知事会都道府県	講演1：食料安全保障と新基本計画 講師：東京農業大学農学部教授 林 良博 氏 講演2：日本人の食を考える 講師：東京農業大学名誉教授 小泉武夫 氏

## 7. 刊行物

(単位：部)

配布先 区分	都道府県	国 会	各省庁及び 関係団体	報道機関及び 一般読者	そ の 他 (留保分)
都道府県展望 (月刊) 月6,600部	4,700	760	600	500	40